

2023年12月期 第2四半期 決算説明資料



2023年8月9日
富士ソフトサービスビューロ株式会社

1. 2023年12月期第2四半期累計期間 業績ハイライト -----	P 3
2. サービス別売上高①②③ -----	P 4～6
3. 顧客別売上高-----	P 7
4. 継続・新規売上高 -----	P 8
5. 貸借対照表 -----	P 9
6. キャッシュ・フロー計算書-----	P10
7. 2023年 通期業績予想 -----	P11
8. 配当の状況 -----	P12
9. 名古屋コンタクトセンター開設について-----	P13
【補足資料】-----	P14～19
(1) 株式の状況	
(2) 会社概要 : [基本情報] [沿革] [拠点]	
(3) ニュースリリース一覧	

売上高

6,021百万円

前期比 **108.2%**

営業利益

318百万円

(営業利益率 5.3%)

前期比 **82.2%**

経常利益

318百万円

(経常利益率 5.3%)

前期比 **82.6%**

四半期純利益

211百万円

(四半期純利益 3.5%)

前期比 **86.6%**

※百万円未満切り捨て

新規案件の立上げにおいて不採算案件が発生したこと、採用活動強化による採用経費等が増加したことにより、減益となりました。

2. サービス別売上高①

前期に開始した年金関連業務が伸長し
前期比8.2%増加

(単位：百万円、%)

	2022年12月期 2Q累計実績	2023年12月期 2Q累計実績	前期差	前期比
コールセンターサービス	2,945	3,331	386	113.1%
売上高比率	52.9%	55.3%		
BPOサービス	2,618	2,689	71	102.7%
売上高比率	47.1%	44.7%		
合計	5,563	6,021	457	108.2%

※百万円未満切り捨て

2. サービス別売上高②

コールセンターサービス

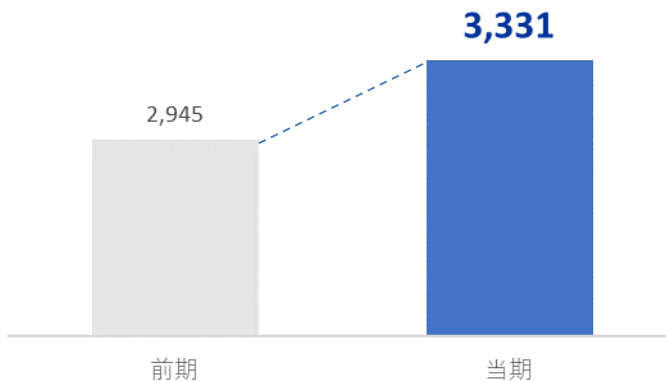
当社の「コールセンターサービス」は年金相談、マイナンバー問い合わせ対応、ITヘルプデスク、緊急対応コールセンター等を行っております。

前期比

113.1%

要因

単位：百万円



※百万円未満切り捨て

- ▶ 年金に関するコールセンター業務が拡大
- ▶ ITヘルプデスク業務が堅調に推移

2. サービス別売上高③

BPOサービス

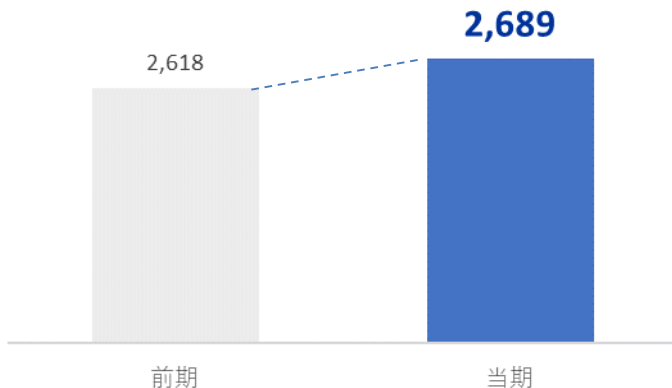
当社の「BPOサービス」は事務代行、文書電子化、エントリー処理、人材派遣、ウェブサイト構築・運用保守等を行っております。

前期比
102.7%

要因

- 年金に関する事務処理業務が伸長
- 官公庁の事務処理業務が堅調に推移

単位：百万円



※百万円未満切り捨て

3. 顧客別売上高

(単位：百万円、%)

	2022年12月期 2Q累計実績	2023年12月期 2Q累計実績	前期差	前期比
官公庁	3,674	4,524	850	123.1%
売上高比率	66.0%	75.1%		
民間	1,888	1,496	△ 392	79.2%
売上高比率	34.0%	24.9%		
合計	5,563	6,021	457	108.2%

※百万円未満切り捨て

- 官公庁案件は、年金関連業務の拡大に加えて、ITヘルプデスク業務が堅調に推移したことにより大きく増加
- 民間案件は、案件の入れ替えにより減少

4. 継続・新規売上高

(単位：百万円、%)

	2022年12月期 2Q累計実績	2023年12月期 2Q累計実績	前期差	前期比
継続	3,836	5,252	1,416	136.9%
売上高比率	69.0%	87.2%		
新規	1,727	768	△ 958	44.5%
売上高比率	31.0%	12.8%		
合計	5,563	6,021	457	108.2%

※百万円未満切り捨て

- 継続案件は、前期に受注した年金関連業務が好調に推移し大きく増加
- 新規案件は、既存業務拡大への注力により新規受注が減少

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

①	資産の部			負債の部			②
	2022年 12月末	2023年 6月末	前期末差	2022年 12月末	2023年 6月末	前期末差	
	流動資産	4,566	4,298 △ 268	流動負債	2,047	1,570 △ 476	
	現金及び預金	2,176	2,493 317	買掛金	274	128 △146	②
	売掛金及び契約資産	2,158	1,615 △542	1年内返済予定の長期借入金	99	99 -	
	仕掛品	13	19 6	未払費用・賞与引当金	1,060	807 △253	③
	貯蔵品	3	4 0	未払法人税等	335	306 △29	
	その他	215	164 △50	その他	276	228 △48	
	固定資産	1,346	1,209 △ 137	固定負債	576	537 △39	
	有形固定資産	663	591 △ 72	長期借入金	75	25 △49	
	無形固定資産	189	170 △ 18	その他	501	512 10	
	投資その他の資産	493	446 △ 46	負債合計	2,624	2,108 △516	
				純資産の部			
				純資産合計	3,288	3,398 110	
	資産合計	5,913	5,507 △ 406	負債・純資産合計	5,913	5,507 △406	

※百万円未満切り捨て

<主な前期末差要因>

① 売掛金入金による現預金の増加

② 外注費の減少

③ 前期末暦により計上した社会保険料未払い額の当期支払いによる減少

6. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

キャッシュ・フロー計算書		2022年12月期 2Q累計実績	2023年12月期 2Q累計実績	前同差
①	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052	504	△547
②	投資活動によるキャッシュ・フロー	△105	△36	68
③	財務活動によるキャッシュ・フロー	△242	△151	91
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		704	317	
現金及び現金同等物の期首残高		1,381	1,876	
現金及び現金同等物の期末残高		2,085	2,193	

※百万円未満切り捨て

<主な前同差要因>

- ① 前期人員の増加による未払人件費および仕入債務の減少
- ② 前期環境整備に伴う投資およびコールセンター設備リプレイスによる増加
- ③ 前期自己株式取得による増加（当期は新たに買い付け中）

7. 2023年 通期業績予想

(単位：百万円)

	通期 業績予想		前期実績
	予想値	前期比	
売上高	12,400	105.2%	11,790
営業利益	720	107.7%	668
営業利益率	5.8%		5.7%
経常利益	720	108.0%	666
経常利益率	5.8%		5.7%
税引前当期純利益	720	120.2%	598
当期純利益	496	114.4%	434
当期純利益率	4.0%		3.7%

※百万円未満切り捨て

通期の業績予想は、2023年2月8日付で公表しました予想値から変更はございません。
「持続的な成長」を目指し、引き続き取り組んでまいります。

8. 配当の状況

配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営における重要課題の一つと認識しており、企業体質強化のために必要な内部留保・投資を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の中間配当金につきましては取締役会を決定機関として1株当たり4円00銭とし、年間配当金は1株当たり8円00銭を予定しております。

今後とも、当社株式への投資魅力を高め、継続的なご支援を賜るよう一層の努力をまいります。

	2022年12月期 実績			2023年12月期 予想		
	中間	期末	合計	中間	期末	合計
1株当たり配当額(円)	3.0	4.0	7.0	4.0	4.0	8.0
1株当たり当期純利益(円)	-	-	32.8	-	-	38.1
配当性向	-	-	21.3%	-	-	21.0%



	中間	期末
基準日	毎年6月30日	毎年12月31日
効力発生日	毎年9月	毎年3月

9. 名古屋コンタクトセンター開設について

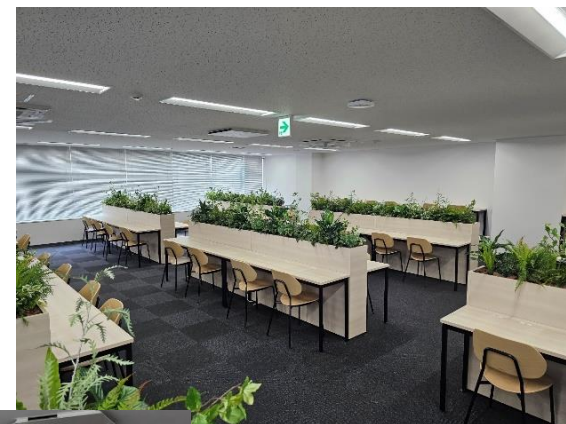
当社は、これまで首都圏で培ってきたノウハウを生かしながら地方への展開を積極的に図ってまいりました。
この度、東海地方の業務委託ニーズに応えるべく、名古屋コンタクトセンターを開設しましたのでお知らせいたします。

今回の拠点開設により、コンタクトセンターは5拠点、BPOセンターは4拠点となりました。
引き続き、サービス拠点を拡充し更なるビジネス基盤の拡大を目指してまいります。

名 称：名古屋コンタクトセンター
所在地：愛知県名古屋市中区
開設日：2023年7月1日
席 数：約200席



※色付き：自社センター所在地



開放的なリフレッシュルーム



コンタクトセンター

【補足資料】

補足資料（１）：株式の状況

株式の総数等

種類	発行済株式総数	1単元
普通株式	13,500,000株	100株

所有者別状況

区分	計	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	単元未満株主数
株主総数(人)	2,193	2	19	12	20	1,776	364
所有株式数(単元)	134,976	1,190	5,874	78,781	9,398	39,733	
所有株式の割合(%)	100.0%	0.88%	4.35%	58.37%	6.96%	29.44%	

区分	計	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	単元未満株主数
株主総数(人)	2,477	2	18	12	19	2,049	377
所有株式数(単元)	134,973	580	5,624	78,887	9,252	40,630	
所有株式の割合(%)	100.0%	0.43%	4.17%	58.45%	6.85%	30.10%	

大株主の状況

2023年6月末				2022年12月末			
順位	氏名又は名称	所有株式数	自己株式を除く 発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)	順位	氏名又は名称	所有株式数	自己株式を除く 発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)
1	富士ソフト株式会社	7,508,400	57.78	1	富士ソフト株式会社	7,508,400	57.31
2	MSIP CLIENT SECURITIES	424,700	3.26	2	貝塚 隆	360,000	2.74
3	貝塚 隆	360,000	2.77	3	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	322,567	2.46
4	JPモルガン証券	290,500	2.23	4	JPLLC-CL JPY	290,000	2.21
5	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	285,173	2.19	5	野村證券株式会社	247,400	1.88
6	野村證券株式会社	245,461	1.88	6	MSIP CLIENT SECURITIES	195,500	1.49
7	株式会社エフアンドエム	180,000	1.38	7	株式会社エフアンドエム	180,000	1.37
8	佐藤 諭	180,000	1.38	8	佐藤 諭	180,000	1.37
9	長谷川 聡	179,600	1.38	9	山下 良久	152,400	1.16
10	山下 良久	152,400	1.17	10	株式会社日本ビジネスソフト	150,000	1.14
合計		9,806,234	75.47	合計		9,586,267	73.18

※自己株式506,807株は上記の大株主から除く

※所有株式の割合は自己株式を控除して計算

補足資料（２）：会社概要[①基本情報]

会社名	富士ソフトサービスビューロ株式会社 (英文名称 FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED)
代表者名	代表取締役社長 佐藤 諭
設立	1984年（昭和59年）10月
所在地	〒130-0022 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号
事業内容	コールセンターサービス コールセンターの構築・運営、年金相談窓口、マイナンバー問い合わせ対応、 ITヘルプデスク、緊急対応コールセンター、受注センター、その他各種ご案内業務等
	BPOサービス 事務代行、データエントリ、人材派遣、チーム派遣、 ウェブコンテンツサービス、システム・サポートサービスなど
従業員数*	4,033名（うち、社員数460名） ※2023年6月末現在

*「従業員数」＝正社員・契約社員・時給社員・受入出向者 「社員数」＝正社員・契約社員・受入出向者

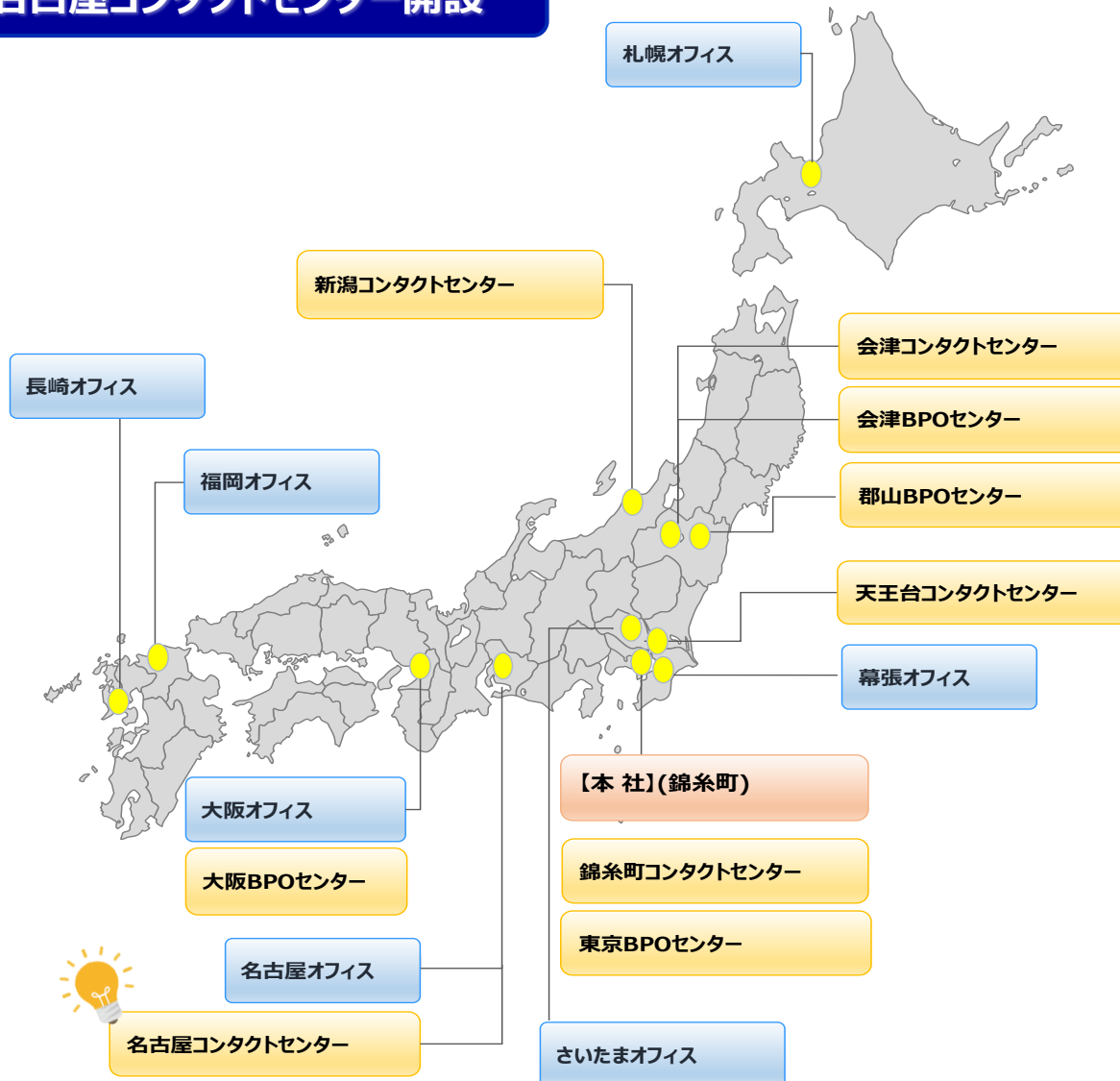
補足資料（２）：会社概要[②沿革]

当社は、1984年10月に東京都中央区において、オフィスアドバンス株式会社として設立され、2001年2月に東京都墨田区に移転、2006年7月に商号を富士ソフトサービスビューロ株式会社に
変更し、現在は、コールセンターサービス・BPOサービスを2本柱に、ITを活かしたトータル・アウトソーシング企業として事業を展開しております。

年月	概要	年月	概要
1984年10月	オフィスアドバンス株式会社（現 富士ソフトサービスビューロ株式会社）設立 資本金40百万円	2007年 1月	「情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）」認証を取得
1987年 6月	エービーサービスビューロ株式会社に社名変更	2009年12月	「品質マネジメントシステム（ISO9001）」認証を取得 資本金200百万円に増資
1996年 2月	資本金50百万円に増資	2012年10月	富士ソフトSSS株式会社と合併
1996年10月	富士ソフト株式会社と株式会社エービーシの合併により富士ソフト株式会社の 子会社となり、富士ソフトエービーサービスビューロ株式会社に社名変更	2016年 3月	東京証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）へ上場 資本金354百万円に増資
2001年 2月	本社を東京都墨田区江東橋二丁目19番7号に移転	2017年10月	女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」における 最高評価「3段階目」の認定を取得
2004年 9月	BPOサービスを開始	2018年10月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2005年 3月	「個人情報保護マネジメントシステム（JIS Q15001）」認証を取得	2019年10月	次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業「くるみん」の認定を 取得
2006年 7月	富士ソフトサービスビューロ株式会社に社名変更	2021年 11月	女性活躍推進の取り組みが特に優良で、より高い水準の要件を満たした企業 が取得できる「プラチなえるぼし」の認定を取得

補足資料（２）：会社概要[③拠点]

2023年7月：名古屋コンタクトセンター開設



補足資料（３）：ニュースリリース一覧

■ 2023年1月1日～2023年8月9日：ニュースリリース一覧（抜粋）

年月日	ニュース	年月日	ニュース
2023/03/24	「地方公共団体情報システム機構 個人番号通知書・個人番号カード及び公的個人認証サービスに係る住民向けコールセンター業務」を受託	2023/04/19	「北海道開発局札幌開発建設部 札幌開発建設部 労働者派遣（一般事務）（単価契約）」を受託
2023/03/29	「古河市 令和５年度古河市労働者派遣業務」を受託	2023/04/19	「厚生労働省 令和４年医師・歯科医師・薬剤師統計 届出票データ入力及び画像ファイル作成等業務」を受託
2023/03/29	「草加市 草加市児童手当・こども医療費業務委託」を受託	2023/04/25	「港区 受動喫煙防止対策巡回等業務委託」を受託
2023/03/31	「豊中市 個人番号カード交付補助等業務」を受託	2023/04/28	「国家公務員共済組合連合会 年金業務関係届書データ入力業務委託」を受託
2023/04/07	「東京国税局 令和５年度 データ入力委託業務（インハウス型）」を受託	2023/05/10	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
2023/04/07	「前橋市 新型コロナワクチン接種コールセンター運営業務」を受託	2023/05/18	「国税庁 令和５年度分財形貯蓄、児童手当・特例給付及び確定拠出年金業務の委託」を受託
2023/04/07	「郡山市 郡山市マイナンバーカード交付等業務委託（債務負担行為）」を受託	2023/06/02	「国税庁 国税電子申告・納税システム(e-Tax)及び免税販売管理システム等のヘルプデスク業務の委託」を受託
2023/04/19	「東京都 労働者派遣（令和５年度高等学校等就学支援金申請処理等業務）（単価契約）」を受託	2023/06/21	名古屋コンタクトセンター開設および名古屋オフィス移転に関するお知らせ



富士ソフトサービスビューロ株式会社

本資料に掲載された業績予測ならびに将来に関する予測は、本資料作成時に入手可能な情報に基づき当社が合理的に判断したものであり、その正確性・安全性を保証するものではありません。実際の業績は、市場動向や経済情勢ならびに事業環境の変化など様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

また、本資料は当社をご理解いただく目的で作成したものであり、当社株式に関する投資勧誘を目的としたものではありません。併せてご理解の程お願い申し上げます。

■ 本資料に関するお問い合わせ：富士ソフトサービスビューロ株式会社 総管理部（経営管理課）
電話：03-5600-1731(代表)／メール：ir_info@fsisb.co.jp